

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当年度）において世界経済は、欧州における政府債務問題の深刻化に伴う景気後退や、それを受けた新興国における景気減速、米国における景気の本格的な回復の遅れなどから、全般的に不透明な中で推移いたしました。国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンへの影響は早期に改善したものの、世界経済の減速や円高による輸出の減少、タイの洪水の影響により停滞いたしました。当年度の第4四半期に入り為替が円安に転じたことやタイの洪水被害からの復旧などにより、持ち直しの動きが見られました。

国内のICT投資は、一部に回復の動きが見られるものの、全体としては投資に対し慎重な姿勢が継続しており、本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境の下、当年度におきましては、売上高は4兆4,675億円（前連結会計年度（以下、前年度）比1.3%減）となりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。国内は、ほぼ前年度並みです。オーディオ・ナビゲーション機器、LSIなどがタイで発生した洪水に起因する顧客の生産調整などによる売上減の影響を受けたほか、LSIや電子部品の市況低迷、大型システム案件の減少によるサーバ関連の減収影響がありました。スマートフォンの普及に伴い携帯電話や、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトが増収となりました。海外は5.1%の減収となりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。電子部品、欧米向けUNIXサーバが減収となりましたが、EMEA地域の新興国向けを中心にパソコンが伸長しました。

営業利益は、1,053億円（前年度比272億円減）となりました。海外のサービスで採算性が改善されたものの、市況低迷によるLSIや電子部品の減収の影響やネットワーク、クラウドサービスへの先行投資により、減益となりました。

経常利益は、営業利益の減益により、911億円（前年度比167億円減）となりました。

当期純利益は、営業利益の減益や事業構造改善費用、災害による損失などを特別損失に計上したことにより、427億円（前年度比123億円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

セグメント情報

a. テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、情報システムの構築などを行うシステムインテグレーションやICT運用管理などの受託を行うアウトソーシングサービスなどの「サービス」とサーバやネットワークなどのICTの基盤となる「システムプラットフォーム」から構成されており、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらを一体とした総合的なソリューションをお客様に最適な形で提供しております。

当年度は、「サービス」においては、民需・中堅企業向け事業の体制や商品力を強化するとともに、先端技術を取り込んだ新たなサービスの提供に注力しました。また、災害などの場合におけるお客様の事業継続やクラウドサービス拡大への対応を可能とするため、データセンターの機能を強化しました。「システムプラットフォーム」においては、国内のICT投資の回復が遅れる中で、海外における事業の拡大と収益性の向上のため、サーバの販売拡大やFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.と製品を統一することによりコストダウンに取り組みました。また、ネットワークプロダクトにおいても、拡大する国内LTE市場でのシェア拡大と海外の通信キャリア向け事業の強化に取り組みました。

これらの結果、当年度における売上高は、このうち、国内では1兆9,125億円（前年度比1.5%減）、海外では1兆223億円（前年度比4.6%減）となり、全体では2兆9,349億円（前年度比2.6%減）となりました。

「サービス」の売上高は、国内では、アウトソーシングサービスが堅調に推移したほか、製造業向け、流通業向けや医療機関向けのシステムインテグレーションが回復しているものの、金融機関向けや公共機関向けの大型のシステム開発案件が減少し、減収となりました。海外では、英国の緊縮財政の影響で、英国政府機関向けの売上が減少いたしました。オーストラリア、北欧で増収となりました。「システムプラットフォーム」の売上高は、国内では、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加対策を背景として携帯電話基地局などのネットワーク関連が増収となったものの、前年度に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響や金融機関向けや公共機関向けの大型のシステム開発案件が減少したことにより、サーバ関連が減収となり、全体として減収となりました。海外では、欧米向けのUNIXサーバや光伝送システムの売上が減少したことなどにより、為替の影響を除いても減収となりました。

営業利益は、国内においては減益となりましたが、海外において採算性が改善し1,712億円（前年度比84億円増）となりました。

「サービス」の営業利益は、国内では、大型のシステム開発案件が減少したことやクラウドサービスの先行投資を進めたことにより減益となりましたが、欧州におけるサービスの採算性が改善し、増益となりました。

「システムプラットフォーム」の営業利益は、海外では、UNIXサーバの減収の影響やネットワーク関連を中心とした先行開発投資により減益となりましたが、PCサーバのコストダウン効果や国内でネットワーク関連の売上が増加したことにより増益となりました。

b. ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、パソコン、携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器などのモバイルウェアにより構成されています。

当年度は、パソコンでは、スマートフォンとの連携や節電機能を強化した機種を発売しました。携帯電話では、スマートフォン、タブレット端末の新ブランド「ARROWS」を展開しました。モバイルウェアでは、生産及び販売体制の再編を図りました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では8,849億円（前年度比3.9%増）、海外では2,693億円（前年度比1.7%減）となり、全体では1兆1,542億円（前年度比2.5%増）となりました。パソコンは販売台数が増加しましたが、低価格化やタイの洪水に起因するHDD調達難の影響により前年度並みになりました。モバイルウェアは震災やタイの洪水による自動車生産の停滞影響を受け、減収になりましたが、携帯電話が、株式会社東芝との携帯電話事業統合効果や国内シェアを伸ばして増収となったことにより、全体として増収になりました。

当年度の営業利益は、パソコンでコストダウンを進めたものの、携帯電話でスマートフォン向けの開発投資を強化したほか、モバイルウェアで減収の影響があったことなどにより、199億円（前年度比27億円減）となりました。

c. デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIや、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

当年度は、グローバル市場における競争力強化を目指し、顧客起点の商品戦略を展開するとともに、継続的な構造改革によりコスト競争力の向上に注力しました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では3,429億円（前年度比5.1%減）、海外では2,417億円（前年度比10.2%減）となり、全体では5,847億円（前年度比7.3%減）となりました。国内では、前年度に量産が本格化していた次世代スーパーコンピュータ用CPUの出荷が当年度の第1四半期で終了したことや、タイの洪水による顧客企業の生産調整を受けて、デジタルAV機器向けLSIの需要が減少したことにより、LSIが減収となりました。海外では、LSIの売上は前年度並みだったものの、半導体パッケージなどの電子部品が減収となり、為替影響を除いても減収となりました。

営業利益は、売上の減少に加え、電子部品の材料価格の高騰や為替影響により減益となり101億円の損失（前年度比311億円の悪化）となりました。

なお、LSI事業を行う富士通セミコンダクター株式会社は、生産能力の最適化を目的として、平成24年4月、同社の岩手工場を譲渡する契約を株式会社デンソーとの間で締結しました。

d. その他、消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれています。また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び当社グループ経営に係る共通費用です。

営業利益は757億円の損失と、前年度比で18億円悪化しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローは2,400億円のプラスになりました。前連結会計年度（以下、前年度）からは155億円の収入減になりました。タイの洪水影響に加えてLSIや電子部品の市況低迷、大型システム商談の減少などにより税金等調整前当期純利益が悪化したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,908億円のマイナスになりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,377億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で575億円支出しました。前年度からは487億円の支出増となりました。前年度には投資有価証券の売却による収入が351億円ありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは491億円のプラスになりました。前年度からは642億円の収入減となりました。投資有価証券の売却による収入などの特殊要因を除いたベースでは435億円のプラスと、前年度から298億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,389億円のマイナスになりました。転換社債1,000億円の満期償還に対し3年及び5年満期の普通社債500億円を発行したほか、借入金の返済を進めました。前年度からは279億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,666億円と、前年度末からは918億円減少しました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (億円)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (億円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555	2,400
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△1,908
I + II フリー・キャッシュ・フロー	1,134	491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△1,389
現金及び現金同等物の期末残高	3,585	2,666

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年度比（%）
テクノロジーソリューション	2,864,658	△2.2
ユビキタスソリューション	1,039,809	2.6
デバイスソリューション	515,834	△5.5
その他、全社共通	47,273	12.6
合計	4,467,574	△1.3

（注） 1. 外部顧客への売上高です。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

なお、NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
NTTグループ	528,327	11.7	503,332	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

世界経済は、ソブリン債務危機の最悪期を脱し、企業業績には回復の兆しも見られるなど緩やかな成長が期待されますが、公共部門や金融分野を中心とした財務健全化の動きが景気に与える影響や、欧米諸国で長期化する雇用問題、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念、新興国の経済成長スピードの鈍化など、持続的な成長に向けた課題が依然として残っております。こうした中で、日本経済は、震災復興やエネルギー問題という新たな課題を抱えて抜本的な改革が急務となっています。また同時に、経済のグローバル化の流れが加速し、企業にとって、グローバル市場でのプレゼンスを築くことが、各地域において競争力を維持拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

一方で、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっています。これに伴い、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ICTを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らのトランスフォーメーションを進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、ソリューションやICTインフラなどの分野において、市場環境変化への対応を強化し、お客様のビジネスや社会インフラを強固にサポートするとともに、収益性の向上を図ってまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化し、グローバル化するお客様のニーズにお応えすると同時に、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、市場における高機能端末の普及やネットワーク型サービスの拡大などの環境変化を踏まえ、より高度なデータ活用を可能にする技術やICTインフラを追求するとともに、人に優しいインテリジェントな社会の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。

また、豊かな社会の実現のためには、高性能コンピューティングなどの技術の進歩が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといふ基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクを認識、評価した上で、リスクの回避、軽減、移転、保有及び万一発生した時の対応に真摯に努める所存です。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ICTを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州及び北米並びに中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

テクノロジーソリューション等の当社グループのビジネスにおいては、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっており、これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のICT投資計画やその見直し及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がICT投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のICT投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引又は契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合／業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のICTサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のあるサービスのラインナップを拡充するとともに、トヨタ生産システムの導入や、サービスの工業化及び標準化、ソフトウェアのモジュール化等、コストダウンに向けた取り組みや新製品や新サービス等の販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化、お取引先への事業継続マネジメント（BCM:Business Continuity Management）の働きかけや支援の強化、及び適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策及び税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、グローバル化、高度化した現代のネットワーク社会のインフラを支えており、FUJITSU Wayにおいて、品質を大切にすることを企業指針の一つに掲げ、お客様と社会の信頼を支えることを目指しております。

製品開発においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・S Eのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断及び事業再編に関するリスク

I C T業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資、事業買収、事業再編等が必要な場合があります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似又はより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービス又は技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やS E、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用又は育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生又は判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報セキュリティに関するリスク

お客様やお取引先、又は当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任等が発生するおそれがあります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入やサイバー攻撃等による運用困難や情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

⑧格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

⑨訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント（BCM）を推進しております。昨年度は、東日本大震災、原子力発電所の事故及びそれに伴う電力不足、並びにタイにおける洪水などの大規模災害が発生しており、今後も首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や電力不足問題の長期化などの不測の事態が発生する可能性はありますが、このような要因による事業中断は起こりうるという前提に立ったうえで、重要な事業を継続する努力を最大限行います。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みについてもより強化しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

②地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から 関係特許の有効期間中
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成20年6月5日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成18年1月1日から 関係特許の有効期間中
Alcatel-Lucent USA Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から 関係特許の有効期間中
Samsung Electronics Co., Ltd. (注2)	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年1月1日から 平成23年12月31日まで
Texas Instruments Incorporated	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権交換	平成18年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注1) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものです。

(注2) 本契約は平成23年12月31日をもって終了いたしました。

(2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の 契約	富士通株式会社 (当社)	Oracle America, Inc.	米国	平成16年5月31日、Sun Microsystems, Inc. (現 Oracle America, Inc.) との間で、 SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造及び販売 に関する協力関係を規定する諸契約を締結いた しました。
	富士通株式会社 (当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年 5月18日に左記会社との間でルータ・スイッチ 分野での戦略的提携についての正式契約を締結 いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
197,566百万円	—	197,566百万円

6 【研究開発活動】

ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現に向け、次世代のサービスからサーバ、ネットワーク、ユビキタス端末、さらにそれらを支えるデバイスや、グリーンICTまで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,383億円となりました。各セグメント別の主な研究開発の内容及び研究開発費は以下のとおりです。

a. テクノロジーソリューション

次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどの研究開発を行っており、人の活動や物の動きから生まれる膨大なデータ（ビッグデータ）を収集、分析し、新たな価値を生み出す、ビッグデータの利活用に注力しております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

注目エリアを正確かつ高速に探索する時空間データ処理技術を開発

GPSなどのセンサーを利用して車や人などの大量の位置情報を取得し、タイムリーにサービスを提供するためには、データを高速に処理して、直ちにサービスに反映する必要があります。

そこで、位置情報データの中から、「タクシーの利用が多い」「電力需要が高い」といった出来事が高い確率で発生するエリアを、正確かつ高速に探索する技術を開発しました。本技術では、探索する地域の広さや形を自由に分割して組み合わせることができるため、より詳細なエリアの特定が可能になります。また、候補エリアでの出来事の発生確率を基に、対象地域を絞り込むことで、発生確率の高いエリアのみを高速に効率よく探索できます。本技術により、従来のデータ抽出手法に比べ、より詳細なエリアの抽出ができると同時に、約60倍高速での探索が可能となり、リアルタイム性の高いサービスの提供を可能としました。

今後、タクシーや物流における配車や、地域の電力需給のアンバランスに対する効率的な配電制御、リアルタイムで正確な商圈分析に基づいたマーケティングなどへの応用が見込まれます。本技術は、平成23年7月から提供を開始した位置情報を活用したクラウドサービス「SPATIOWL（スぺーシオウル）」への適用を進めております。

ビッグデータの負荷増減にすばやく対応する分散並列型の複合イベント処理技術を開発

多種大量な時系列データをリアルタイムに分析し、活用する手法として複合イベント処理技術があります。従来、データの負荷増減に合わせてサーバの割り当てを変更するには、一時的に処理を止める必要があったり、処理内容によっては、処理中に割り当ての変更ができなかったりしました。

そこで、ビッグデータの負荷増減にすばやく対応して、リアルタイムに、ノンストップで解析できるクラウド技術に適合した分散並列型の複合イベント処理技術を世界で初めて開発しました。本技術では、処理単位を細分化し、データの負荷が増大した場合には、処理サーバを増やして負荷を分散させ、負荷が減少した場合には処理を統合して、使用するサーバを減らします。この結果、毎秒500万イベントの処理性能(*1)を達成しつつ、必要なサーバを効率的に割り当てることで、ビッグデータをリアルタイムに解析できるようになりました。

なお、本成果の一部は、経済産業省の委託業務「次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業」によります。

(*1) 毎秒500万イベントの処理性能：たとえば、人の位置情報が5秒間に一回受信される場合、2,500万人まで検出可能な性能。

高性能と柔軟性を同時に実現する次世代サーバの試作に世界で初めて成功

従来のWebサービスやビッグデータの処理を必要とするサービスなど、クラウドサービスの多様化に伴い、これらのサービスを提供するデータセンターでは、さらなる性能の向上と、それぞれのサービスに適した構成のシステムが求められています。

そこで、CPUやハードディスクなどのハードウェア部品を予め準備しておき、それらに必要なに応じて高速インターコネクトで接続して組み合わせる資源プール化アーキテクチャを開発し、高性能と柔軟性を同時に実現する次世代サーバの試作に成功しました。本サーバで構築されたシステムは、性能面でも、従来の一般的なシステムと比較して、アプリケーションの実行時に約1.4倍の処理能力の向上を達成しました。

本技術により、Webサービスやビッグデータ処理への対応だけでなく、今後、新たに登場する多様なクラウドサービスについても、常に最適なシステムを柔軟に構成・再構成できるとともに、ハードウェア資源の利用率の向上により、システムの低コスト化、省電力化を実現できるようになります。

超高速光ファイバー伝送システム向け補償回路の消費電力を約3分の1に削減する革新的な歪み対策技術を開発

スマートフォンの普及やクラウドサービスの進展に伴い、インターネットの通信量が增大しており、通信キャリアの基幹伝送ネットワークや大規模なデータセンター間のネットワークでは、より大容量の信号を低消費電力・低コストで伝送することが重要になっています。しかし、毎秒100ギガビットを超える超高速信号は、数百km以上の長距離を光ファイバーで伝送されるにつれて、信号波形に歪みが累積し、信号を正しく受信することが困難になります。このため、信号を正しく受信するには、再生中継器が必要でした。

そこで、長距離伝送システムにおける信号波形の歪みを補正するデジタル信号処理アルゴリズムを新たに開発し、伝送実験により効果を確認しました。本技術では、業界標準の信号に対象を絞るとともに、歪んだきれいな波形に戻るような逆歪みを加えて送信する方法を用いています。本技術により、補正を行う回路規模あたりの能力を、一般的な従来の技術と比較して約20倍に高め、光信号の到達距離の長距離化に成功しました。また、補正を行う回路の消費電力を約3分の1に削減することにより、ネットワーク全体の消費電力低減に貢献します。

本技術により、通信キャリアの基幹伝送ネットワークやデータセンター間を結ぶネットワークにおいて再生中継器が不要となるため、超高速の長距離伝送システムを低消費電力・低コストで提供できるようになります。

当セグメントに係る研究開発費は、1,180億円となりました。

b. ユビキタスソリューション

パソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

世界初、過信状態を通話中の声の高さと大きさから検出する技術を開発

人間は、好ましくない情報などを過度に与えられると、気付かないうちに情報の内容に対する考察能力が低下する過信という状態になります。過信状態になると、例えば、振り込め詐欺誘引通話において相手の説明を信じ込んでしまうことがあります。

過信状態を検出するために、音声認識により、特有なキーワードが会話に含まれていることを検出する技術が従来から用いられていました。しかし、心理的抑圧を受けている場合は発声が不明瞭になることがあり、キーワードの検出のみでは検出精度が不十分でした。

そこで、声の高さと大きさの変化を検出することで過信状態らしさを推定する技術を、世界で初めて開発しました。振り込め詐欺誘引通話の検出は、この過信状態らしさの推定と、「借金」や「保証」などの特有なキーワードの検出結果から統合判定して行います。振り込め詐欺誘引通話の検出実験では、90%以上の精度で過信状態を検出できることが分かりました。

本研究は、独立行政法人科学技術振興機構における研究課題「行動モデルに基づく過信の抑止」の一環として、国立大学法人名古屋大学との共同で行われたものです。

ユーザの睡眠状態（睡眠／覚醒）を判定する技術を開発

スマートフォンに組み込まれているマイクと加速度センサーを用いて、ユーザの睡眠状態（睡眠／覚醒）を判定する技術を開発しました。

本技術は、マイクと加速度センサーを組み合わせ、睡眠中の体の動きや呼吸から眠りの深さを検知することにより、枕元に置いておくだけで、ユーザの睡眠や覚醒の状態をとらえることが可能です。本技術を、睡眠が浅いときにアラームを鳴らす「スッキリ目覚まし機能」として、当社製携帯電話「F-03D/F-05D/F-07D/F-08D/T-01D」及び「ISW11F/1S12F」に搭載しています。

当セグメントに係る研究開発費は、445億円となりました。

c. デバイスソリューション

L S I、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

世界で初めてフルCMOSテクノロジーによるワイヤレスモバイル機器向けマルチバンド・パワーアンプ製品を量産化
携帯電話や高速データ通信カードなどのワイヤレスモバイル機器では、周波数帯の再編・新規割り当てにより、複数の周波数帯に対応する必要があります。これに伴い、それぞれの周波数に対応した信号を増幅する複数のパワーアンプを組み込む必要がある一方で、省電力化や、軽量化のため搭載部品の削減、省スペース化も強く求められています。

今回、フルCMOSテクノロジー(*1)によるWCDMA(*2)、HSPA(*3)の通信方式に対応したワイヤレスモバイル機器向けマルチバンド・パワーアンプ「MB86C83」の量産化に、世界で初めて成功しました。「MB86C83」は、フルCMOSテクノロジーを用い、当社が開発した高耐圧トランジスタの搭載により低消費電力化を実現しました。これにより、ワイヤレスモバイル機器のバッテリー寿命を長持ちさせることができ、かつ、周囲環境の変化に対して高信頼性と安定した通信動作を得ることができます。また、マルチバンド・パワーアンプと外付け部品を1チップに集積化することで搭載部品の削減でき、業界トップレベルの小型パッケージ（4mm×3.5mm×0.7mm）で、省スペース化にも貢献できます。

本開発技術については、平成24年2月に米国サンフランシスコで開催された半導体回路技術に関する世界最大規模の国際会議ISSCC 2012 (The International Solid-State Circuits Conference 2012)にて発表しました。

(*1) CMOSテクノロジー：シリコン半導体を用いて集積回路を作製するプロセス技術。一般に、消費電力が少なく集積化が容易なことから、様々な電子機器用L S Iの製造に広く使われている。

(*2) WCDMA：Wideband Code Division Multiple Access。第3世代移動通信規格（3G）。

(*3) HSPA：High-Speed Packet Access。WCDMAを拡張した高速パケット通信規格。3Gに対して、第3.5世代移動通信規格（3.5G）と位置づけられている。

当セグメントに係る研究開発費は、394億円となりました。

d. その他、全社共通

次世代スーパーコンピュータの研究や基礎的研究を行っております。当連結会計年度における研究開発費は362億円となり、主な成果は以下のとおりです。

次世代スーパーコンピュータ「京」が2期連続で実行性能世界1位を達成

独立行政法人理化学研究所（以下「理研」）と共同で開発している次世代スーパーコンピュータ「京（けい）(*1)」が、平成23年11月に公表されたTOP500リスト(*2)において、世界最高速と認定され、平成23年6月に続き第1位を獲得しました。当社が開発した高性能・高信頼と低消費電力を兼ね備えたCPU「SPARC64 VIII fx」を88,128個使い、LINPACK(*3)ベンチマークで10.51ペタフロップス(*4)という世界最高性能を記録したもので、名前の由来である1京（1兆の一萬倍）の浮動小数点演算性能を達成しました。実行効率(*5)についても93.2%と、前回を上回る性能を実現しました。

また、高い演算性能だけでなく、幅広い範囲のアプリケーションに対応できる汎用性が評価され、理研、国立大学法人筑波大学（以下「筑波大」）と共同で、「HPCチャレンジ賞(*6)」の4部門すべてで第1位を獲得しました。さらに、「京」を利用した成果として、理研、筑波大、及び国立大学法人東京大学と共同で行なった「100,000原子シリコン・ナノワイヤの電子状態の第一原理計算」の研究成果が「ゴードン・ベル賞(*7)」の最高性能賞を受賞しました。これは、実用に供するアプリケーションの性能において真に世界最高性能を実現した研究に対して与えられるもので、研究の実用的価値と「京」の実運用での性能が高く評価された結果といえます。

当社は、この「京」に適用したスーパーコンピュータの先進技術をさらに向上させ、最大23.2ペタフロップスの理論演算性能まで拡張可能なスーパーコンピュータ「PRIMEHPC FX10」を平成23年11月より世界で販売を開始しました。本製品を活用することで、新薬や新素材などの最先端研究の推進、防災・減災など安心安全な社会を実現する社会的課題の解決、及びシミュレーションを活用したものづくりによる企業競争力の強化が可能となります。

(*1) 京（けい）：理化学研究所が使用している「次世代スーパーコンピュータ」の愛称。

(*2) TOP500リスト：世界のスーパーコンピュータの性能比較を行うプロジェクトが年2回公表するランキング。

(*3) LINPACK：コンピュータの性能計測プログラム。

(*4) ペタフロップス：1秒間に10の15乗(1,000兆)回の浮動小数点演算ができる性能。

(*5) 実行効率：理論上想定されていたピーク性能に対して、実際に達成した性能の割合。

(*6) HPCチャレンジ賞：科学技術計算で多用される計算パターンのうち、特に重要な4つの処理性能について、それぞれシステムを構成する主要な要素（CPUの演算性能、メモリへのアクセス性能、ネットワークの通信性能）の性能が評価される。

(*7) ゴードン・ベル賞：並列計算技術の向上を目的にACM（米国計算機学会）によって運営され、毎年11月に開催される高性能計算技術に関する国際会議SC11 (International Conference for High Performance Computing, Networking, Storage and Analysis) で、ハードウェアとアプリケーションの開発において最も優れた成果を上げた論文に付与される賞。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

①収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

②たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

③有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

④ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

⑤のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑦繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑧製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

⑩退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。なお、改訂された退職給付に係る会計基準等を適用した場合、主として純資産及び退職給付費用に影響を及ぼすことが想定されます。

⑪電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

文中における為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の平均円レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

①事業環境

当年度における世界経済は、欧州では政府債務問題の深刻化に伴い、成長率がマイナスに転じるなど实体经济にも悪影響が及んでいます。米国は雇用環境や個人消費に改善の兆しが見られるものの、本格的な回復には至っておりません。新興国は金融引き締め影響や欧州の景気減速に伴う輸出の減少により、成長率は高水準ながら緩やかに減速しました。

国内経済は、東日本大震災による停滞からサプライチェーンは予想以上に早く回復したものの、海外経済の減速や円高による輸出の減少、タイの洪水影響により再び停滞しました。第4四半期に入り為替が円安方向に転じたことやタイの洪水被害からの復旧などにより、持ち直しの動きが見られました。

国内のICT（Information and Communication Technology）投資は、一部に回復の動きが見られるものの、全体としては投資に対し慎重な姿勢が継続しており、本格的な回復には至っておりません。

<要約連結損益計算書>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	前年度比	
				増減率 (%)
売上高	45,284	44,675	△608	△1.3
売上原価	32,709	32,321	△387	△1.2
売上総利益	12,574	12,354	△220	△1.8
販売費及び一般管理費	11,248	11,301	52	0.5
営業利益	1,325	1,053	△272	△20.6
営業外損益	△247	△141	105	—
経常利益	1,078	911	△167	△15.5
特別損益	△56	△243	△187	—
税金等調整前当期純利益	1,022	667	△355	△34.7
法人税等	481	299	△181	△37.7
少数株主利益	△10	△59	△49	—
当期純利益	550	427	△123	△22.5

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	前年度比	
売上高	45,284	44,675	△608	
(海外売上高)	(15,873)	(15,060)	(△812)	
(海外売上高比率)	(35.1%)	(33.7%)	(△1.4%)	
売上総利益率	27.8%	27.7%	△0.1%	
営業利益率	2.9%	2.4%	△0.5%	
自己資本当期純利益率	6.8%	5.1%	△1.7%	

(注) 自己資本：純資産-新株予約権-少数株主持分

自己資本当期純利益率：当期純利益÷(期首自己資本+期末自己資本)÷2

(ご参考) 当連結会計年度 売上高及び営業利益の四半期別内訳

(単位：億円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
	売上高	9,860	11,062	10,797	
前年度比	△611	60	△167	110	△608
営業利益	△171	241	31	950	1,053
前年度比	△271	△129	△181	309	△272

②売上高

売上高は4兆4,675億円と、前年度比1.3%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。国内は、ほぼ前年度並みです。タイで発生した洪水に起因する顧客の生産調整などによる売上減の影響が、オーディオ・ナビゲーション機器、LSIなどでありました。また、LSIや電子部品が所要低迷の影響を受けたほか、大型システム商談の減少によりサーバ関連が減収となったものの、スマートフォンの普及に伴い携帯電話や、携帯電話基地局

などのネットワークプロダクトが増収となりました。海外は5.1%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。電子部品、UNIXサーバが減収となりましたが、パソコンがトルコ、中東、ロシアなどの新興国向けを中心に伸ばしました。

海外売上高比率は33.7%と、前年度比1.4ポイント低下しました。為替影響があったほか、米州向けUNIXサーバが減少しました。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ79円、109円、126円と、前年度に比べて米国ドルが7円、ユーロが4円、英国ポンドが7円の円高となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約400億円、ユーロとの変動で約200億円、英国ポンドとの変動で約200億円売上高が前年度比で減少しております。この結果、当年度は、為替レートの変動により前年度比で約800億円の売上高の減少影響がありました。

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は3兆2,321億円で、売上総利益は1兆2,354億円、売上総利益率は27.7%になりました。売上総利益は、LSIや電子部品の減収影響などにより前年度比220億円の減益になりました。また、売上総利益率は、前年度並みになりました。

販売費及び一般管理費は、1兆1,301億円と、前年度比52億円増加しました。販売費及び一般管理費のうち、研究開発費については2,383億円と、前年度比21億円増加しました。ネットワークやクラウドサービスなどに対する先行開発投資を進めました。研究開発費の売上高に対する比率は、前年度並みの5.3%となりました。

この結果、営業利益は1,053億円と、前年度比272億円の減益になりました。営業利益率は2.4%と、前年度比0.5ポイント低下しました。自然災害や景気低迷などの影響を受ける一方、先行投資負担が継続した影響がありました。

当社グループは早期に達成を目指す業績水準として連結営業利益率5%超を掲げておりますが、中間ステップとなる平成24年度は、売上高4兆5,500億円、営業利益1,350億円、営業利益率3.0%を計画しています。新たな成長へ向けた攻めの構造改革として、「顧客フロント力の強化」「SE力の強化」「技術力の強化」を掲げ、これを進めるための基盤づくりとして、平成24年4月1日から全社を顧客軸と事業軸のマトリクス組織に再構築するフォーメーションの改革に取り組んでいます。アカウント営業体制をより明確にして、営業の専門性を高めるとともに、現場業務を可視化するプロフェッショナルであるフィールドイノベータや業種コンサルと連携することにより、質・量ともに顧客フロント力を強化いたします。また、SE（システムエンジニア）部門については、平成16年度より営業部門と一体化し、不採算プロジェクトの抑制に取り組み一定の成果をあげてきましたが、技術や品質コストでグローバルに競争力のある組織に変革させていくため、業種縦割りの営業・SE体制から再びSEを分離しシステムインテグレーション部門を新設いたしました。同時に、ソフトウェアを中核とした事業構造へシフトさせ、サービス/ソリューション視点での垂直統合モデル商品を提供していくため、ソフトウェアインテグレーション部門を新設いたしました。これらにより、当社グループは、ソフトウェア/インフラサービス/システムインテグレーションの各部門が三位一体となって付加価値の高いソリューションを創り上げ、プロダクトとのバリューチェーンをもつ強さをいかして、グローバルにワンストップ・ソリューションを提供する体制を整備してまいります。

当年度の営業利益は、ICT投資の本格的回復が遅れる中、自然災害の影響などがあり、四半期単位では大きく変動しました。第1四半期は、オーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話、LSI事業を中心に東日本大震災の影響を大きく受け171億円の営業損失となりました。第2四半期には震災影響もほぼ解消し241億円の営業利益を計上しましたが、LSIや電子部品の市況悪化などにより前年同期比では129億円の減益となりました。第3四半期はLSIや電子部品の市況悪化のほか、タイの洪水影響があり31億円の営業利益に留まり、前年同期比では181億円の減益となりました。第4四半期においては、海外サービス事業の採算性管理を強化した効果があったほか、ネットワークプロダクトや携帯電話の増収効果、LSIや電子部品の黒字転換などにより、営業利益は950億円と、前年同期比では309億円の増益となりました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めております。米国ドル及びユーロに対して円高が進んだことによる悪化影響がありましたが、ユーロに対して米国ドル安が進んだことにより欧州子会社においてドル建て部材等の調達コストが低下した結果、当年度の為替レートの変動による営業利益への影響は全体としては軽微でありました。なお、当年度の1円の為替レート変動による営業利益への影響額は、米国ドルが約6億円、ユーロが約3億円、英国ポンドが約0億円でありました。

④営業外損益及び経常利益

営業外損益は支払利息や雑支出を中心に141億円の損失と、前年度比105億円改善しました。為替差損益が前年度比92億円改善したほか、有利子負債の減少などにより金融収支（受取利息、受取配当金及び支払利息）が30億円のマイナスと前年度比25億円改善しました。

経常利益は911億円と、営業外損益が改善したものの、営業利益の悪化により前年度比167億円の減益になりました。

⑤特別損益

事業構造改善費用151億円を特別損失に計上しました。LSI事業の製造能力最適化に向けた構造改革の一環として、前工程製造工場の1つである岩手工場の株式会社デンソーへの譲渡決定により、工場売却に係る減損損失及び従業員の転社に伴う一時費用等59億円を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業において、コスト競争力強化のための生産体制再編に伴い国内工場の人員再配置に係る費用等52億円を計上するとともに、海外サービス事業においても、欧州地域や北米地域などで人員合理化に係る費用39億円を計上しております。上記のほか、東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等75億円を特別損失に計上しました。

⑥法人税等、少数株主利益及び当期純利益

当期純利益は427億円と、前年度比123億円の減益になりました。営業利益が減益になったことに加え、事業構造改善費用などを特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は667億円と、前年度比355億円の減益になりました。一方、法人税等については299億円と、前年度比181億円減少しました。法人税等の税金等調整前当期純利益に対する負担比率は前年度の47%から当年度は45%になりました。国内において税制改正を踏まえた繰延税金資産の見直しによる税金費用負担増の影響はありましたが、第2四半期における欧州子会社Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V.の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果があったことなどによります。また、少数株主利益は59億円の損失と、オーディオ・ナビゲーション機器の合弁会社や部品系上場子会社の業績悪化により前年度比49億円悪化しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当年度の当期純利益を自己資本で除して算定した自己資本当期純利益率は5.1%と、前年度からは1.7ポイント低下しました。

⑦その他の包括利益及び包括利益

その他の包括利益は円高の進行に伴い為替換算調整勘定がマイナスになったことなどにより24億円のマイナスになりました。当社グループは、サービス事業を中心にグローバルな事業展開をしていることから、主として海外子会社の純資産額の為替変動がその他の包括利益に計上されます。また、その他有価証券評価差額金に株価変動が与える影響は限定的であります。

その他の包括利益と少数株主損益調整前当期純利益をあわせた包括利益は343億円のプラスになりました。

⑧セグメント情報

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

（単位：億円）

		前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		前年度比	
						増減率 (%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	30,143		29,349		△794	
	営業利益	1,628		1,712		84	
	(営業利益率)	(5.4%)		(5.8%)		(0.4%)	
ユビキタス ソリューション	売上高	11,256		11,542		286	
	営業利益	226		199		△27	
	(営業利益率)	(2.0%)		(1.7%)		(△0.3%)	
デバイス ソリューション	売上高	6,306		5,847		△459	
	営業利益	209		△101		△311	
	(営業利益率)	(3.3%)		(△1.7%)		(△5.0%)	
その他及び 消去又は全社	売上高	△2,422		△2,063		359	
	営業利益	△739		△757		△18	
連結	売上高	45,284		44,675		△608	
	営業利益	1,325		1,053		△272	
	(営業利益率)	(2.9%)		(2.4%)		(△0.5%)	

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は2兆9,349億円と、前年度比2.6%の減収になりました。国内は1.5%の減収です。前年度に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響によりサーバ関連が減収になったほか、ネットワークサービスのISP事業(*1)で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響がありインフラサービスが減収になりました。また、製造や流通、ヘルスケア分野ではICT投資が回復しているものの、金融及び公共分野で大型システム商談が減少した影響がありました。なお、国内ICT投資の本格的回復は翌年度の下期以降になると見込んでいますが、スマートフォンの普及に伴う通信トラフィック対策に向け国内通信キャリアの投資は増加しており、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは増収となりました。海外は4.6%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。欧米向けUNIXサーバが減収になったほか、光伝送システムなどのネットワークプロダクトも北米通信キャリアの投資抑制により伸び悩みましたが、インフラサービスは豪州や北欧などで伸長しました。

営業利益は1,712億円と、前年度比84億円の増益になりました。国内では、携帯電話基地局の増収効果やPCサーバのコストダウン効果がありましたが、システムインテグレーションなどのソリューション/SIやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、クラウドサービスの先行投資負担が継続し、減益になりました。海外では、UNIXサーバの売上減や、光伝送システムにおける減収影響ならびに先行開発投資の増加はありましたが、欧州のサービス事業の採算性が好転しつつあり、改善しました。

(*1) Internet Service Provider事業。インターネットを安心・安全・快適に利用することを支援するサービス領域で、インターネット接続サービスの提供や、セキュリティ及び電話、訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの提供を行っております。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリックなインテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移动通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は1兆1,542億円と、前年度比2.5%の増収になりました。国内は3.9%の増収です。パソコンは、企業向けの大型ロット商談があったものの、個人向け市場において販売価格の低下や、タイの洪水に起因するHDD調達難の影響を受けたことにより、ほぼ前年度並みになりました。携帯電話は、株式会社東芝との事業統合効果やスマートフォン市場の拡大により、増収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、震災やタイの洪水により車両生産が停滞した影響を受けて、減収になりました。海外は1.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと3%の増収です。モバイルウェアは海外の車両生産が停滞した影響などにより減収になりましたが、パソコンは欧州拠点を中心に販売台数が増加しました。

営業利益は199億円と、前年度比27億円の減益になりました。国内では、パソコンは販売価格の低下やHDD調達コストの増加に対し、円高を背景とした部品調達のコストダウンを進めました。携帯電話は増収効果があったものの、スマートフォンの開発投資を強化しております。またモバイルウェアの減収影響があり、全体としてはほぼ前年度並みにとどまりました。海外では、パソコンのHDD調達コストの増加影響や、モバイルウェアの減収影響がありました。

震災やタイの洪水影響を大きく受けたオーディオ・ナビゲーション事業において、顧客のグローバルな事業拡大に対応可能なコスト競争力強化を目的として、海外での生産強化と連携した国内生産体制の再編を実施しました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は5,847億円と、前年度比7.3%の減収になりました。国内は5.1%の減収です。LSIは、前年度に量産が本格化した次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの出荷が第1四半期で完了した影響があったほか、第1四半期における震災影響や、下半期におけるタイの洪水影響によりデジタルAV向けを中心として減収になりました。電子部品も半導体パッケージなどの所要が伸び悩みました。海外は10.2%の減収になり、為替影響を除いても4%の減収です。LSIはスマートフォン向け画像処理用LSIが増収になりました。電子部品は、アジア向けを中心として半導体パッケージやLCDモジュールが減収になりましたが、第4四半期では所要に一部回復の兆しが見られました。

営業利益は101億円の損失と、前年度比311億円の悪化になりました。国内では、LSIは減収影響があったほか、所要減に伴い製造ラインの稼働率が低下しました。電子部品も減収及び一部材料における価格高騰の影響を受けました。海外では、電子部品が減収及び為替の影響を受けました。

当社グループは、平成24年4月にLSI事業における生産能力の最適化を目的とし、岩手工場を株式会社デンソーに譲渡すること（譲渡予定日平成24年10月1日）について最終契約書を締結しました。これに伴い固定資産に係る減損損失や従業員の転社に伴う費用など59億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

d その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は757億円の損失と、前年度比18億円の悪化になりました。新規事業開発など先行投資を進めたことにより。

独立行政法人理化学研究所と共同開発中の次世代スーパーコンピュータ「京」はCPUを自社開発するなどグループ技術を結集し、目標とした10ペタフロップスの計算速度を実行効率93%で達成し、平成23年11月に発表された計算速度のTOP500リストで2期連続第1位を獲得しました。800台超の筐体の製造は終了し、平成24年11月の供用開始を目指して、研究者などに広く利用して頂くための開発の最終段階にあります。

⑨所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上高の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の1つと考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

(単位：億円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	前年度比	増減率 (%)
日本	売上高	33,892	33,962	69	0.2
	営業利益	2,157	1,778	△379	△17.6
	(営業利益率)	(6.4%)	(5.2%)	(△1.2%)	
EMEA (欧州・中近東・ アフリカ)	売上高	8,495	8,175	△320	△3.8
	営業利益	△184	△0	184	—
	(営業利益率)	(△2.2%)	(△0.0%)	(2.2%)	
米州	売上高	2,984	2,775	△208	△7.0
	営業利益	26	4	△21	△81.7
	(営業利益率)	(0.9%)	(0.2%)	(△0.7%)	
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	売上高	4,051	4,219	167	4.1
	営業利益	110	76	△34	△31.0
	(営業利益率)	(2.7%)	(1.8%)	(△0.9%)	
消去又は全社	売上高	△4,140	△4,457	△317	—
	営業利益	△783	△806	△22	—
連結	売上高	45,284	44,675	△608	△1.3
	営業利益	1,325	1,053	△272	△20.6
	(営業利益率)	(2.9%)	(2.4%)	(△0.5%)	

a 日本

売上高は3兆3,962億円と、ほぼ前年度並みになりました。タイの洪水に起因する顧客の生産調整などによる売上減の影響が、オーディオ・ナビゲーション機器、LSIなどであったほか、サーバ関連、電子部品も減収となりましたが、携帯電話のほか携帯電話基地局を中心としたネットワークプロダクトが増収となりました。営業利益は1,778億円と、前年度比379億円の減益になりました。ネットワークプロダクトの増収効果はありましたが、LSIや電子部品などの減収影響のほか、ネットワークやクラウドサービスで先行開発投資を進めたことによります。

b EMEA (欧州・中近東・アフリカ)

売上高は8,175億円と、前年度比3.8%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。パソコンがトルコ、中東、ロシアなどの新興国向けに伸長したほか、サービス事業は北欧や英国民需向けで増収となったものの、英国政府向け、欧州大陸向けが減収となりました。営業利益はほぼブレイクイーブンと、前年度比184億円の改善となりました。前年度には、一部の長期サービス契約の解約に伴い初期コスト等の一括費用処理をしたことなどによります。

c 米州

売上高は2,775億円と、前年度比7%の減収になりました。オーディオ・ナビゲーション機器、LSIが減収となったほか、サービス事業も米国を中心に伸び悩みました。上半期は好調に推移していた光伝送システムは下半期では一時的な減速が見られ、通期では前年度並みにとどまりました。営業利益は4億円で、前年度比21億円の減益になりました。光伝送システムで先行開発投資を進めたことなどによります。

d APAC（アジア・パシフィック）・中国

売上高は4,219億円と、前年度比4.1%の増収になりました。オーディオ・ナビゲーション機器が減収となりましたが、LSIが増収となりました。営業利益は76億円で、前年度比34億円の減益になりました。オーディオ・ナビゲーション機器の減収影響などによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

< 要約連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前年度末比
資産の部			
流動資産	17,606	17,017	△588
固定資産	12,634	12,437	△197
資産合計	30,240	29,455	△785
負債の部			
流動負債	15,078	14,174	△903
固定負債	5,625	5,614	△10
負債合計	20,703	19,789	△914
純資産の部			
株主資本	9,039	9,260	221
その他の包括利益累計額	△826	△850	△23
少数株主持分	1,324	1,254	△69
純資産合計	9,537	9,665	128
負債純資産合計	30,240	29,455	△785
現金及び現金同等物の期末残高	3,585	2,666	△918
有利子負債の期末残高	4,708	3,811	△896
ネット有利子負債の期末残高	1,122	1,144	22
自己資本	8,212	8,410	197

(注) 現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券
有利子負債の期末残高：短期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋社債
ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高
自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前年度比
たな卸資産	3,414	3,341	△73
(たな卸資産回転率)	(13.65回)	(13.23回)	(△0.42回)
(たな卸資産の月当たり回転数)	(1.02回転)	(1.01回転)	(△0.01回転)
株主資本比率	29.9%	31.4%	1.5%
自己資本比率	27.2%	28.6%	1.4%
D/E レシオ	0.57倍	0.45倍	△0.12倍
ネットD/E レシオ	0.14倍	0.14倍	－倍

(注) たな卸資産回転率：売上高÷(期首たな卸資産残高＋期末たな卸資産残高)÷2
たな卸資産の月当たり回転数：売上高÷期中平均たな卸資産残高(※)÷12
株主資本比率：株主資本÷総資産
自己資本比率：自己資本÷総資産
D/E レシオ：有利子負債の期末残高÷自己資本
ネットD/E レシオ：(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本
(※) 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

当年度末の総資産残高は2兆9,455億円と、前年度末から785億円減少しました。流動資産は1兆7,017億円と前年度末から588億円減少しました。転換社債の満期償還の一部に手許資金を充当したほか、借入金の返済を進めたことにより、現金及び預金並びに有価証券が907億円減少しました。受取手形及び売掛金は第4四半期の売上が前年同四半期から増加したことなどにより242億円増加しました。たな卸資産は3,341億円と前年度末から73億円減少しました。東日本大震災やタイの洪水以降、不測の事態に備えるため部材の在庫を厚くしましたが、次世代スーパーコンピュータシステムの納入が順調に進みました。資産効率を示す月当たり回転数は1.01回とほぼ前年度末並みになりました。固定資産は1兆2,437億円と前年度末から197億円減少しました。のれんの償却などにより無形固定資産が216億円減少しました。

負債残高は1兆9,789億円と、前年度末から914億円減少しました。有利子負債残高は3,811億円と前年度末から896億円減少しました。借入金の返済を進めたほか、転換社債1,000億円の満期償還がありました。なお、転換社債の償還に対しては、手許資金による充当のほか3年及び5年満期の普通社債500億円を発行しました。これによりD/Eレシオは0.45倍と前年度末から0.12ポイント改善し、ネットD/Eレシオは0.14倍と前年度末と同水準になりました。D/Eレシオ及びネットD/Eレシオともに、これまでで最も小さい比率となりました。

純資産は9,665億円と、前年度末から128億円増加しました。当期純利益の計上により株主資本が9,260億円と、前年度末比221億円増加したことによります。為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金を中心とするその他の包括利益累計額は850億円のマイナスと、ほぼ前年度末並みとなりました。為替レートや株価が期中で大きく変動したものの、年度末時点での比較ではほぼ前年度末並みとなりました。自己資本比率は28.6%と、前年度末から1.4ポイント増加しました。

退職給付の未認識債務残高(*2)は、4,009億円となりました。国内制度は2,920億円と、前年度末から232億円減少しましたが、海外制度については1,089億円と、前年度末から345億円増加しました。主に英国子会社での割引率(*3)引下げにより退職給付債務が増加しました。また、当年度末時点のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のリース取引に係る未経過リース料は796億円、有形固定資産及び無形固定資産購入に係る契約債務は67億円、保証債務残高は22億円となりました。

(*2) 未認識債務残高の主なものは未認識数理計算上の差異であります。数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といえます。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

なお、本有価証券報告書提出日(平成24年6月25日)現在までに、退職給付に係る会計基準等が改訂されております。改訂された会計基準等を適用した場合、純資産が減少する見込みであります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表[会計方針の変更等](未適用の会計基準等)」に記載しております。

(*3) 予想退職時期ごとの退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額を、現在価値に割り引くために使用する率であります。貸借対照表日現在の優良社債等の利回りを参照して決定します。

②キャッシュ・フローの状況

<要約連結キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555	2,400	△155
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△1,908	△487
I+IIフリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	1,134 (733)	491 (435)	△642 (△298)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△1,389	279
IV 現金及び現金同等物の期末残高	3,585	2,666	△918

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び事業譲渡による収入を除いたものであります。

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,400億円のプラスとなりました。前年度からは155億円の収入減となりました。タイの洪水影響に加えてLSIや電子部品の所要低迷、大型システム商談の減少などにより税金等調整前当期純利益が悪化したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,908億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,377億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で575億円支出しました。前年度からは487億円の支出増となりました。前年度には投資有価証券の売却による収入が351億円ありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは491億円のプラスと、前年度からは642億円の収入減となりました。投資有価証券の売却による収入など特殊要因を除いたベースでは435億円のプラスと、前年度から298億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,389億円のマイナスになりました。借入金の返済を進めたほか、転換社債1,000億円の満期償還がありました。なお、転換社債の償還に対しては、手許資金による充当のほか3年及び5年満期の普通社債500億円を発行しました。前年度には株式会社PFUの完全子会社化に伴う同社の少数株主からの株式買取による支出があった影響などもあり、前年度からは279億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,666億円と、前年度末からは918億円減少しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は4,642億円で、現金及び現金同等物を2,666億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,975億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（以下、S&P）及び株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）から債券格付けを取得しております。当年度末現在における格付け（長期/短期）は、ムーディーズ：A3（長期）、S&P：A-（長期）、R&I：A+（長期）/a-1（短期）であります。

③設備投資

当年度の設備投資額は、前年度の1,302億円から8.0%増の1,406億円となりました。テクノロジーソリューションでは、国内データセンターの拡充を図ったほか、海外でもオーストラリアや欧州などでデータセンター設備の拡充を行い、734億円を投資しました。ユビキタスソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種対応に向けた設備投資やオーディオ・ナビゲーション製造設備などで156億円を投資しました。デバイスソリューションでは、LSIの製造設備や電子部品の工場拡充などで472億円を投資しました。